

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【中間会計期間】	第60期中（自平成24年6月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	常盤薬品株式会社
【英訳名】	TOKIWA YAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 枝廣 憲三
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1
【電話番号】	0836（41）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 枝廣 浩三
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1
【電話番号】	0836（41）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 枝廣 浩三
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	-	-	27,340,093	54,767,518	56,352,124
経常損失()又は経常利益(千円)	-	-	162,215	339,463	721,576
中間純損失()又は当期純利益(千円)	-	-	344,469	174,760	342,980
中間包括利益又は包括利益(千円)	-	-	288,288	2,195,146	881,396
純資産額(千円)	-	-	10,788,821	10,399,927	11,184,681
総資産額(千円)	-	-	26,973,430	26,787,815	27,536,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,009.63	972.99	1,046.54
1株当たり中間純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	32.23	16.35	32.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.0	38.8	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	249,564	194,261	619,217
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	62,204	183,931	91,937
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	107,283	109,394	96,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	3,667,212	3,655,173	4,085,781
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- [-]	- [-]	270 [344]	280 [317]	276 [327]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と記載する)は含まれておりません。

2. 当社は、第58期中及び第59期中において四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3. 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	-	-	27,172,350	54,477,249	56,013,600
経常損失()又は経常利益(千円)	-	-	270,029	279,621	675,371
中間純損失()又は当期純利益(千円)	-	-	976,516	116,370	298,732
資本金(千円)	-	-	607,770	607,770	607,770
発行済株式総数(株)	-	-	10,685,966	10,701,600	10,701,600
純資産額(千円)	-	-	10,787,218	11,074,425	11,814,997
総資産額(千円)	-	-	26,805,077	26,675,576	27,422,421
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,009.48	1,036.09	1,105.52
1株当たり中間純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	91.38	10.89	27.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	9.00	10.00
自己資本比率(%)	-	-	40.2	41.5	43.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- [-]	- [-]	251 [331]	259 [303]	257 [313]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第58期中及び第59期中において四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3. 第60期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称		従業員数（人）
医薬品等卸売事業	医療用医薬品	157 [202]
	一般用医薬品	13 [6]
	医療器械・用具、試薬	31 [30]
	共通	53 [96]
	小計	254 [334]
ゴルフ場関連事業		14 [9]
その他事業		2 [1]
合計		270 [344]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（契約、嘱託及びパートタイマー）数は、〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数（人）	251 [331]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（契約、嘱託及びパートタイマー）数は、〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 関係会社に出向中の従業員は1人であり、これらは上記従業員に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減及び前年同期比については参考として記載しております。

(1) 業績

当中間連結会計期間の医薬品卸業界は、大型新薬の発売や高齢化の伸展に伴う生活習慣病予防関連薬の需要拡大等はありませんでしたが、平成24年4月に施行された薬価基準改定(平均6.0%引下げ(長期収載品の追加引下げを含め平均6.25%引下げ))の影響やインフルエンザ関連商品の不調等により、厳しい環境となりました。

このような環境の中、医療用医薬品の山口県内の市場シェアを高めることを目的とした各種施策の推進を強化するとともに、大型新製品販売への注力、フィービジネスやワンストップサービスへの取り組みを更に強化いたしました。物流面では、「お得意先目線」、「営業担当者目線」で品切れのない本社集中物流システムに再構築すべく、その推進を更に強化いたしました。

また、当社は、当中間連結会計期間中の平成24年10月1日付で株式交換によりアルフレッサホールディングス株式会社の完全子会社となり、その後は、アルフレッサグループの経営戦略を機動的、かつ、効率的に実行できる体制をいち早く構築し、シナジー効果を最大限発揮すべく取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、薬価基準改定の影響やインフルエンザ関連商品の不調等により、273億40百万円(前年同期比2.7%減)となりました。利益面では、売上高の減少等により差引売上総利益率(前年同期は7.2%)が0.8ポイント悪化したことに加え、販売費及び一般管理費率(前年同期は6.9%)が0.6ポイント悪化したことにより、2億96百万円の営業損失(前年同期は営業利益64百万円)となり、経常損失1億62百万円(前年同期は経常利益2億4百万円)となりました。また、減損損失等2億38百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失3億44百万円(前年同期は四半期純利益73百万円)となりました。

各セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業

医療用医薬品については、大型新製品への取り組みや、山口県シェア拡大を目的とした各種営業施策を強力に推進しましたが、平成24年4月に施行された薬価基準改定(平均6.0%引下げ(長期収載品の追加引下げを含め平均6.25%引下げ))の影響や、診療報酬改定(ジェネリック(後発品)の量的な使用促進制度の施行)による長期収載品市場の縮小等の影響により、売上高は234億77百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

一般用医薬品については、ローカルチェーンドラッグストアや地域量販店にターゲットを絞り込み、独自のユーザーサポート体制を充実するなどの地域密着型の営業展開を強化しましたが、ナショナルチェーンドラッグストアの市場占拠率の高まり等により、一般薬店の市場が更に縮小したこと等により、売上高は7億93百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

医療器械・用具、試薬については、提案型営業により、大型医療器械や付加価値の高い高度医療器械への切替えを強力に推進するとともに、開業医市場への取り組みを一層強化した結果、売上高は29億60百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

以上の結果、売上高は272億31百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

利益面では、大型新製品販売、企画販売への取組強化、フィービジネスの拡大に強力に取り組みましたが、売上高の減少等により、3億17百万円のセグメント損失(前年同期はセグメント利益54百万円)となりました。

ゴルフ場関連事業

来場者数が前年同期に比べ増加したことにより、売上高は86百万円(前年同期比0.4%増)となり、セグメント利益は15百万円(前年同期比115.3%増)となりました。

その他事業

白蟻駆除の施工件数が前年同期に比べ減少したことにより、売上高は22百万円(前年同期比1.5%減)となり、セグメント利益は5百万円(前年同期比117.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して4億18百万円減少し36億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、2億49百万円(前年同期は2億2百万円の使用)となりました。これは主として、売掛債権の減少額1億60百万円(前年同期は5億69百万円の増加額)となりましたが、税金等調整前中間純損失が4億円(前年同期は1億78百万円の税金等調整前四半期純利益)、たな卸資産の増加額が89百万円(前年同期は9百万円の減少額)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、62百万円(前年同期は75百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出59百万円(前年同期は32百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出5百万円(前年同期は40百万円の支出)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億7百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払による支出1億6百万円(前年同期は95百万円の支出)となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
医薬品等卸売事業	医療用医薬品	22,309,740	98.3
	一般用医薬品	680,987	90.1
	医療器械・用具、試薬	2,685,629	103.1
	小計	25,676,357	98.5
ゴルフ場関連事業		6,555	104.5
その他事業		2,551	93.1
合計		25,685,465	98.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期比については参考として記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
医薬品等卸売事業	医療用医薬品	23,477,787	97.0
	一般用医薬品	793,050	89.9
	医療器械・用具、試薬	2,960,857	102.6
	小計	27,231,695	97.3
ゴルフ場関連事業		86,242	100.4
その他事業		22,155	98.5
合計		27,340,093	97.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期比については参考として記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

アルフレッサ ホールディングス株式会社との株式交換契約締結について

当社は、平成24年7月17日開催の取締役会において、アルフレッサ ホールディングス株式会社（以下、「アルフレッサ ホールディングス」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。なお、平成24年8月29日開催の第59回定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受け、平成24年10月1日付で株式交換いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1．株式交換の目的

当社とアルフレッサ ホールディングスは、医薬品等卸売事業に係る営業・物流・情報システム・カスタマーサポート等に関する連携強化を目的として、平成24年2月に業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。その後、両社は、業務提携に係る具体的な協議を開始しましたが、医療の高度化と医療費増大を背景とした医療費適正化政策が進められる中、医薬品の安定供給という社会的使命を果たしつつ、地域におけるきめ細かなサービスを拡充すると同時に、広く全国展開されるお客様の満足度の更なる向上を図るためには、両社の持つ機能の強化、及び経営資源の相互活用を加速させるべく両社の経営を統合し、早期に効率的な体制を実現することが最善の策であり、結果として両社にも営業ネットワークの強化、物流の効率化、情報システムの連携等様々なメリットをもたらすものであると判断し、本株式交換を行いました。

2．株式交換の条件等

(1) 株式交換効力発生日

平成24年10月1日

(2) 株式交換比率

当社の普通株式1株に対し、アルフレッサ ホールディングスの普通株式0.147株を割当交付いたしました。

(3) 株式交換比率の算定上の根拠

当社及びアルフレッサ ホールディングスは、株式交換比率の算定にあたってその公平性を確保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、かつ、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

3．株式交換完全親会社の概要

商号	アルフレッサ ホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石黒 傳六
事業内容	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の卸販売及び製造販売並びに輸出入等を行う子会社の管理等
資本金	18,454百万円
純資産の額 (平成24年9月30日現在)	248,407百万円(連結)
総資産の額 (平成24年9月30日現在)	1,060,082百万円(連結)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループは、中間連結財務諸表の作成に際し、当中間連結会計期間末日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社グループ中間連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、将来の予測に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、今後の社会、経済情勢の変動によっては変更されることがあります。

収益の認識

当社グループの売上高の85.9%を占める医療用医薬品事業の会計処理において、出荷時点で売上計上することとしておりますが、商品の特質が人の生命に直接かわるものであり、価格が未決定であっても納入を中止することができないため、価格が納入後に決定されるという取引も一部売上高に含まれております。

決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格交渉に時間を要す場合及び予想以上に価格が低くなった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、お得意先の経営内容が悪化した場合、引当金を増加させることが必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性の判定をしております。将来の課税所得の見積りに用いる利益計画は、事業リスク等を十分に考慮し保守的に作成したものを利用しております。将来の利益計画が変更されますと、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすこととなります。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損など

当社グループは、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用益金の上限設定及びリスク分散を基本方針としてデリバティブが組み込まれた複合金融商品や株式による投資を行っております。したがって、対象銘柄の株価下落などにより、損失が発生し、減損処理を行い、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態の分析

1 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ、5億63百万円減少し、269億73百万円となりました。これは主に、流動資産において、「繰延税金資産」は1億24百万円増加しましたが、「現金及び預金」が4億19百万円、「受取手形及び売掛金」が1億60百万円、各々減少したことなどにより、流動資産合計が3億54百万円減少したことと、固定資産において、減損損失の計上により、「土地」が2億8百万円減少したことにより、固定資産合計が2億9百万円減少したことによるものであります。

2 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、1億67百万円減少し、161億84百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が1億38百万円減少したことなどにより、流動負債合計が1億57百万円減少したことによるものであります。

3 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3億95百万円減少し、107億88百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」は56百万円増加しましたが、中間純損失（3億44百万円）による減少により、株主資本合計が4億52百万円減少したことによるものであります。

経営成績の分析

前期は四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減及び前年同期比については参考として記載しております。

1 連結売上高

当社グループの売上高の99.6%を占める医薬品等卸売事業において、平成24年4月に施行された薬価基準改定(平均6.0%引下げ(長期収載品の追加引下げを含め平均6.25%引下げ))の影響やインフルエンザ関連商品の不調等により、273億40百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

2 連結売上総利益

大型新製品販売、企画販売への取組強化、フィービジネスの拡大に強力に取り組みましたが、売上高の減少により、返品調整引当金を調整した差引売上総利益は17億43百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

3 連結営業損失

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費率が0.6ポイント悪化したことにより、2億96百万円の営業損失(前年同期は営業利益64百万円)となりました。

4 連結経常損失

営業損失となったことに加え、営業外収支が前年同期比4.4%(6百万円)減少したことにより、1億62百万円の経常損失(前年同期は経常利益2億4百万円)となりました。

5 連結中間純損失

経常損失となったことに加え、減損損失等2億38百万円を特別損失に計上したことにより、3億44百万円の中間純損失(前年同期は四半期純利益73百万円)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国の保険財源は、少子高齢化の伸展に伴い、厳しい状況が続いております。平成24年4月には薬価基準改定(平均6.0%引下げ(長期収載品の追加引下げを含め平均6.25%引下げ))が施行されましたが、販売価格の上限である薬価基準の引下げは、製薬業界、並びに医薬品卸業界にとって、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。また、平成22年4月の薬価基準改定で試行導入された新しい制度(新薬創出・適応外薬解消等促進加算)が平成24年4月の薬価基準改定においても継続試行されることとなりました。この新制度は、製薬メーカーに大きな変化を迫り、その結果、医薬品卸業界にも大きな影響が及ぶものと思われま

す。このような環境の中、今後も大型新薬の発売が予定されるなど、市場の拡大も予想されることから、当社グループはこのような変化をチャンスとしてとらえ、変化に迅速に対応できる柔軟で堅実な経営基盤をさらに強化いたします。今後も、このような変化にスピーディに対応するため、MS(マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸営業担当者)力、LS(ロジスティック・システム)力、CS(カスタマー・サービス)力の強化並びに再構築を積極的に行ってまいります。



「医薬品及びその関連商品の適正流通とサービスを通して地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域に密着したベストパートナー」を目指し、不断の経営改革と業務改革を強力に推進してまいります。

また、当社は、平成24年10月1日付で株式交換により、アルフレッサ ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。今後は、アルフレッサグループの経営戦略を機動的、かつ、効率的に実行できる体制をいち早く構築し、シナジー効果を最大限発揮し、グループ全体としての企業価値を高めてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,685,966	10,685,966	非上場	単元株式数1,000株
計	10,685,966	10,685,966	-	-

(注) 当社の株式は、平成24年9月26日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)において上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 (注)	15,634	10,685,966		607,770		587,917

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルフレッサ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	10,685	100.00
計	-	10,685	100.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった枝廣圭介並びに枝廣省三は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,685,000	10,685	-
単元未満株式	普通株式 966	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,685,966	-	-
総株主の議決権	-	10,685	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	614	610	565
最低(円)	363	382	560	529

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

2. 平成24年9月26日付で上場廃止し、アルフレッサ ホールディングス株式会社の完全子会社となったことに
伴い、最終取引日である平成24年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）の中間財務諸表は作成しておりませんので、比較情報である前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。
なお、参考情報として、前第2四半期連結会計期間末（平成23年11月30日現在）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を、「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,203,842	2 3,784,782
受取手形及び売掛金	12,136,506	11,976,489
有価証券	11,939	12,430
たな卸資産	2,865,255	2,954,393
繰延税金資産	161,593	285,655
その他	759,549	791,611
貸倒引当金	2,995	24,016
流動資産合計	20,135,689	19,781,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 714,214	1, 2 695,307
土地	2 1,748,415	2 1,540,214
その他(純額)	1 85,789	1 75,140
有形固定資産合計	2,548,419	2,310,662
無形固定資産		
投資その他の資産	151,657	142,323
投資有価証券	4,460,378	4,495,925
繰延税金資産	2,069	923
その他	238,763	242,248
投資その他の資産合計	4,701,211	4,739,097
固定資産合計	7,401,287	7,192,083
資産合計	27,536,977	26,973,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,543,609	2 13,558,656
未払法人税等	214,723	75,912
賞与引当金	142,824	46,473
返品調整引当金	16,900	17,100
その他	296,355	358,676
流動負債合計	14,214,412	14,056,819
固定負債		
退職給付引当金	135,225	134,270
役員退職慰労引当金	57,314	61,195
受入保証金	669,000	650,050
繰延税金負債	1,273,763	1,279,693
その他	2,580	2,580
固定負債合計	2,137,883	2,127,789
負債合計	16,352,295	16,184,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,770	607,770
資本剰余金	588,015	587,917
利益剰余金	7,441,234	6,985,110
自己株式	4,180	-
株主資本合計	8,632,839	8,180,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,551,841	2,608,022
その他の包括利益累計額合計	2,551,841	2,608,022
純資産合計	11,184,681	10,788,821
負債純資産合計	27,536,977	26,973,430

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
売上高	27,340,093
売上原価	25,595,978
売上総利益	1,744,115
返品調整引当金戻入額	16,900
返品調整引当金繰入額	17,100
差引売上総利益	1,743,915
販売費及び一般管理費	1 2,040,000
営業損失()	296,085
営業外収益	
受取利息	629
受取配当金	47,208
受取手数料	75,866
受取地家賃	9,508
その他	14,077
営業外収益合計	147,291
営業外費用	
投資有価証券評価損	13,420
その他	0
営業外費用合計	13,420
経常損失()	162,215
特別損失	
減損損失	2 211,218
出資金評価損	4,554
投資有価証券評価損	22,441
特別損失合計	238,213
税金等調整前中間純損失()	400,429
法人税、住民税及び事業税	73,562
法人税等調整額	129,521
法人税等合計	55,959
少数株主損益調整前中間純損失()	344,469
中間純損失()	344,469

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	344,469
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56,181
その他の包括利益合計	56,181
中間包括利益	288,288
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	288,288

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	607,770
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	607,770
資本剰余金	
当期首残高	588,015
当中間期変動額	
自己株式の消却	97
当中間期変動額合計	97
当中間期末残高	587,917
利益剰余金	
当期首残高	7,441,234
当中間期変動額	
剰余金の配当	106,872
自己株式の消却	4,781
中間純損失()	344,469
当中間期変動額合計	456,123
当中間期末残高	6,985,110
自己株式	
当期首残高	4,180
当中間期変動額	
自己株式の取得	698
自己株式の消却	4,878
当中間期変動額合計	4,180
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	8,632,839
当中間期変動額	
剰余金の配当	106,872
中間純損失()	344,469
自己株式の取得	698
当中間期変動額合計	452,041
当中間期末残高	8,180,798

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,551,841
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56,181
当中間期変動額合計	56,181
当中間期末残高	2,608,022
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,551,841
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56,181
当中間期変動額合計	56,181
当中間期末残高	2,608,022
純資産合計	
当期首残高	11,184,681
当中間期変動額	
剰余金の配当	106,872
中間純損失()	344,469
自己株式の取得	698
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	56,181
当中間期変動額合計	395,860
当中間期末残高	10,788,821

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	400,429
減価償却費	62,908
減損損失	211,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	955
その他の引当金の増減額(は減少)	92,268
受取利息及び受取配当金	47,838
為替差損益(は益)	484
投資有価証券評価損益(は益)	35,861
売上債権の増減額(は増加)	160,016
たな卸資産の増減額(は増加)	89,138
仕入債務の増減額(は減少)	15,047
未払消費税等の増減額(は減少)	37,878
その他	75,366
小計	87,553
利息及び配当金の受取額	47,847
法人税等の支払額	209,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,254
無形固定資産の取得による支出	5,453
投資有価証券の取得による支出	2,795
投資有価証券の売却による収入	787
短期貸付けによる支出	23,706
短期貸付金の回収による収入	23,706
長期貸付けによる支出	350
長期貸付金の回収による収入	99
その他	4,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	698
配当金の支払額	106,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,568
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,781
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,667,212

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 (1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名 株式会社エパース 常盤ピーシーオー株式会社 ディー・エス・シー株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、以下のとおりであります。 株式会社エパース..... 8月31日 常盤ピーシーオー株式会社..... 9月30日 ディー・エス・シー株式会社... 9月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、親会社の中間決算日と異なる連結子会社については各社の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>

【会計方針の変更】

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
(減価償却方法の変更)	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
	3,860,120千円	3,903,961千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	18,330	17,620
土地	75,071	75,071
計	123,402	122,692

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
支払手形及び買掛金	2,748,868千円	2,797,516千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
給与	936,414千円
賞与引当金繰入額	46,473
退職給付費用	80,291
役員退職慰労引当金繰入額	5,661
貸倒引当金繰入額	21,020

2 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	損失額(千円)
事業用資産	土地及び建物	広島県福山市 福岡県糟屋郡志免町	164,930
子会社(株エパス) 事業用資産	土地	山口県宇部市	28,500
遊休資産	土地及び建物	山口県宇部市 山口県防府市 福岡県飯塚市	17,787

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地163,515千円及び建物1,415千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%の割引率で割り引いて算定しております。

子会社(株エパス)の事業用資産については、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地28,500千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16,186千円及び建物1,600千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,701,600	-	15,634	10,685,966
合計	10,701,600	-	15,634	10,685,966
自己株式				
普通株式(注)2,3	14,345	1,289	15,634	-
合計	14,345	1,289	15,634	-

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の減少15,634株は、自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少15,634株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	106,872	10	平成24年5月31日	平成24年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	3,784,782千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメ ント・ファンド等	12,430
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000
現金及び現金同等物	3,667,212

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にシステム機器(器具及び備品)、営業用車両(運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	14,489	12,266	2,222
有形固定資産「その他」 (機械装置及び運搬具)	28,448	22,613	5,835
合計	42,937	34,880	8,057

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	14,489	13,591	897
有形固定資産「その他」 (機械装置及び運搬具)	22,211	18,554	3,657
合計	36,700	32,145	4,554

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
1年内	6,481	4,244
1年超	1,958	616
合計	8,440	4,860

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	6,430
減価償却費相当額	3,502
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前中間連結会計期間（平成23年 6月 1日から平成23年11月30日まで）は中間連結財務諸表を作成していないため、(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法については、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,203,842	4,203,842	
(2)受取手形及び売掛金	12,136,506	12,136,506	
(3)有価証券及び投資有価証券(*)	4,450,173	4,450,173	
資産計	20,790,522	20,790,522	
(1)支払手形及び買掛金	13,543,609	13,543,609	
(2)未払法人税等	214,723	214,723	
負債計	13,758,332	13,758,332	

(*)デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当中間連結会計期間(平成24年11月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,784,782	3,784,782	
(2)受取手形及び売掛金	11,976,489	11,976,489	
(3)有価証券及び投資有価証券(*)	4,486,211	4,486,211	
資産計	20,247,483	20,247,483	
(1)支払手形及び買掛金	13,558,656	13,558,656	
(2)未払法人税等	75,912	75,912	
負債計	13,634,569	13,634,569	

(*)デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。外貨建MMFについては、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金 (2)未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払法人税等については、原則として短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
(1) 非上場株式	22,143	22,143
(2) 受入保証金	669,000	650,050

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 受入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,058,449	60,281	3,998,167
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,058,449	60,281	3,998,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	346,375	400,391	54,016
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	45,349	112,235	66,885
	小計	391,724	512,627	120,902
合計		4,450,173	572,908	3,877,265

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成24年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,274,568	246,099	4,028,469
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	12,430	11,945	484
	小計	4,286,999	258,045	4,028,953
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,222	194,823	15,600
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,990	100,000	80,010
	小計	199,212	294,823	95,610
合計		4,486,211	552,868	3,933,342

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額22,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、61,236千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、22,441千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（平成24年5月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	33,410	66,590
合計		100,000	100,000	33,410	66,590

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を連結会計年度の損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当中間連結会計期間（平成24年11月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	19,990	80,010
合計		100,000	100,000	19,990	80,010

- （注）1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を中間連結会計期間の損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当中間連結会計期間（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品等卸売事業」、「ゴルフ場関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医薬品等卸売事業」は、医療機関等へ医薬品、試薬、医療器械・用具等の販売を行っております。また、「ゴルフ場関連事業」はゴルフ場の経営を行い、「その他事業」は害虫駆除の施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医薬品等 卸売事業	ゴルフ場 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,231,695	86,242	22,155	27,340,093		27,340,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,649	145	157	2,952	2,952	
計	27,234,345	86,388	22,312	27,343,046	2,952	27,340,093
セグメント利益又は損失()	317,350	15,357	5,276	296,715	630	296,085
セグメント資産	26,652,243	116,636	31,247	26,800,128	173,302	26,973,430
その他の項目						
減価償却費	59,577	1,169	6	60,754	2,154	62,908
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,194	1,800		26,995		26,995

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去、全社消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	医薬品等卸売事業	ゴルフ場関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	164,930	28,500	-	17,787	211,218

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,046.54円	1,009.63円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1 株当たり中間純損失金額()	32.23円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額()(千円)	344,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	344,469
普通株式の期中平均株式数(株)	10,686,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

前第 2 四半期連結会計期間
 (平成23年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,399,034
受取手形及び売掛金	12,607,425
有価証券	11,810
商品	3,045,892
繰延税金資産	113,864
その他	809,375
貸倒引当金	3,135
流動資産合計	19,984,267
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	695,669
土地	1,748,415
その他 (純額)	93,232
有形固定資産合計	2,537,318
無形固定資産	159,765
投資その他の資産	
投資有価証券	3,887,959
その他	275,035
貸倒引当金	4,878
投資その他の資産合計	4,158,116
固定資産合計	6,855,199
資産合計	26,839,467

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間
 (平成23年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,957,072
未払法人税等	17,173
賞与引当金	2,872
返品調整引当金	15,400
その他	355,444
流動負債合計	14,347,961
固定負債	
退職給付引当金	154,817
役員退職慰労引当金	71,890
受入保証金	694,146
繰延税金負債	1,244,166
その他	2,580
固定負債合計	2,167,601
負債合計	16,515,563
純資産の部	
株主資本	
資本金	607,770
資本剰余金	588,015
利益剰余金	7,171,559
自己株式	4,105
株主資本合計	8,363,239
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,960,664
その他の包括利益累計額合計	1,960,664
純資産合計	10,323,903
負債純資産合計	26,839,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	28,092,986
売上原価	26,078,547
売上総利益	2,014,438
返品調整引当金戻入額	14,300
返品調整引当金繰入額	15,400
差引売上総利益	2,013,338
販売費及び一般管理費	¹ 1,948,966
営業利益	64,371
営業外収益	
受取利息	667
受取配当金	52,958
受取手数料	75,393
その他	21,156
営業外収益合計	150,176
営業外費用	
投資有価証券評価損	9,680
為替差損	415
その他	0
営業外費用合計	10,096
経常利益	204,452
特別損失	
固定資産除却損	569
投資有価証券評価損	25,871
特別損失合計	26,440
税金等調整前四半期純利益	178,011
法人税、住民税及び事業税	15,247
法人税等調整額	89,457
法人税等合計	104,705
少数株主損益調整前四半期純利益	73,305
四半期純利益	73,305

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,305
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	52,760
その他の包括利益合計	52,760
四半期包括利益	20,544
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
 (自平成23年6月1日
 至平成23年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	178,011
減価償却費	60,494
貸倒引当金の増減額(は減少)	689
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,593
その他の引当金の増減額(は減少)	214,970
受取利息及び受取配当金	53,625
為替差損益(は益)	415
投資有価証券評価損益(は益)	35,551
固定資産除却損	569
売上債権の増減額(は増加)	569,902
たな卸資産の増減額(は増加)	9,166
仕入債務の増減額(は減少)	261,760
未払消費税等の増減額(は減少)	26,805
その他	57,787
小計	335,840
利息及び配当金の受取額	53,632
法人税等の支払額	10,283
法人税等の還付額	90,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,481
無形固定資産の取得による支出	40,883
投資有価証券の取得による支出	2,737
短期貸付けによる支出	26,548
短期貸付金の回収による収入	26,548
長期貸付金の回収による収入	183
その他	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	370
配当金の支払額	95,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,328
現金及び現金同等物の期首残高	3,655,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,280,844

追加情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 901,085千円 賞与 140,799千円 賞与引当金繰入額 3,322千円 退職給付費用 78,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 3,399,034千円 有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等 11,810千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 130,000千円 現金及び現金同等物 3,280,844千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

平成23年8月26日開催の第58回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 96,197千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 9円 |
| (3) 基準日 | 平成23年5月31日 |
| (4) 効力発生日 | 平成23年8月29日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医薬品等 卸売事業	ゴルフ場 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,984,557	85,924	22,503	28,092,986		28,092,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,720	112	112	3,944	3,944	
計	27,988,277	86,037	22,615	28,096,931	3,944	28,092,986
セグメント利益	54,187	7,133	2,421	63,741	630	64,371

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	73,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,305
普通株式の期中平均株式数(株)	10,688,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年12月1日に退職一時金制度及び確定拠出型年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度移行に伴う影響額については、現在算定中ではありますが、その影響は軽微なものを見込んでおります。</p> <p>(法定実効税率の変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.5%から38.9%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は38.9%から36.6%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率に基づき当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算すると、繰延税金負債(純額)が146,901千円減少し、その結果、法人税等調整額(借方)に17,343千円、その他有価証券評価差額金(貸方)に164,245千円が計上されることとなります。</p>

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,179,347	2 3,740,757
受取手形	171,053	125,388
売掛金	11,956,000	11,846,097
有価証券	11,939	12,430
たな卸資産	2,848,979	2,934,989
繰延税金資産	160,784	285,011
その他	759,863	792,075
貸倒引当金	2,430	24,871
流動資産合計	20,085,537	19,711,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 692,563	1, 2 673,766
土地	2 1,634,415	2 1,454,714
その他（純額）	1 99,516	1 88,147
有形固定資産合計	2,426,495	2,216,628
無形固定資産	149,939	140,686
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426,128	4,475,223
その他	1,004,448	1,028,934
貸倒引当金	670,127	768,273
投資その他の資産合計	4,760,448	4,735,883
固定資産合計	7,336,883	7,093,198
資産合計	27,422,421	26,805,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 185,591	144,623
買掛金	2 13,332,447	2 13,390,566
未払法人税等	211,516	73,216
賞与引当金	140,057	43,838
返品調整引当金	16,900	17,100
その他	286,409	350,043
流動負債合計	14,172,922	14,019,388
固定負債		
退職給付引当金	109,052	107,234
役員退職慰労引当金	49,105	54,220
関係会社事業損失引当金	-	554,741
繰延税金負債	1,273,763	1,279,693
その他	2,580	2,580
固定負債合計	1,434,501	1,998,470
負債合計	15,607,424	16,017,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,770	607,770
資本剰余金		
資本準備金	587,917	587,917
その他資本剰余金	97	-
資本剰余金合計	588,015	587,917
利益剰余金		
利益準備金	62,774	62,774
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,363	78,243
別途積立金	7,230,989	7,230,989
繰越利益剰余金	698,355	388,695
利益剰余金合計	8,071,482	6,983,312
自己株式	4,180	-
株主資本合計	9,263,087	8,178,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,551,909	2,608,218
評価・換算差額等合計	2,551,909	2,608,218
純資産合計	11,814,997	10,787,218
負債純資産合計	27,422,421	26,805,077

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
売上高	27,172,350
売上原価	25,540,514
売上総利益	1,631,836
返品調整引当金戻入額	16,900
返品調整引当金繰入額	17,100
差引売上総利益	1,631,636
販売費及び一般管理費	1,949,929
営業損失()	318,292
営業外収益	1 146,409
営業外費用	2 98,146
経常損失()	270,029
特別損失	3, 4 766,454
税引前中間純損失()	1,036,484
法人税、住民税及び事業税	70,866
法人税等調整額	130,833
法人税等合計	59,967
中間純損失()	976,516

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	607,770
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	607,770
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	587,917
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	587,917
その他資本剰余金	
当期首残高	97
当中間期変動額	
自己株式の消却	97
当中間期変動額合計	97
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
当期首残高	588,015
当中間期変動額	
自己株式の消却	97
当中間期変動額合計	97
当中間期末残高	587,917
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	62,774
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	62,774
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	79,363
当中間期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	1,119
当中間期変動額合計	1,119
当中間期末残高	78,243

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
別途積立金		
当期首残高		7,230,989
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		7,230,989
繰越利益剰余金		
当期首残高		698,355
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		1,119
自己株式の消却		4,781
剰余金の配当		106,872
中間純損失()		976,516
当中間期変動額合計		1,087,050
当中間期末残高		388,695
利益剰余金合計		
当期首残高		8,071,482
当中間期変動額		
自己株式の消却		4,781
剰余金の配当		106,872
中間純損失()		976,516
当中間期変動額合計		1,088,170
当中間期末残高		6,983,312
自己株式		
当期首残高		4,180
当中間期変動額		
自己株式の取得		698
自己株式の消却		4,878
当中間期変動額合計		4,180
当中間期末残高		-
株主資本合計		
当期首残高		9,263,087
当中間期変動額		
剰余金の配当		106,872
中間純損失()		976,516
自己株式の取得		698
当中間期変動額合計		1,084,087
当中間期末残高		8,178,999

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,551,909
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56,309
当中間期変動額合計	56,309
当中間期末残高	2,608,218
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,551,909
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56,309
当中間期変動額合計	56,309
当中間期末残高	2,608,218
純資産合計	
当期首残高	11,814,997
当中間期変動額	
剰余金の配当	106,872
中間純損失()	976,516
自己株式の取得	698
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	56,309
当中間期変動額合計	1,027,778
当中間期末残高	10,787,218

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して当該関係会社の債務超過相当額（当社からの債権等相当額を除く）を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年 5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
2,763,535千円	2,806,186千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	30,000千円	30,000千円
建物	18,330	17,620
土地	75,071	75,071
計	123,402	122,692

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
支払手形	28,885千円	- 千円
買掛金	2,719,982	2,797,516
計	2,748,868	2,797,516

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
受取配当金	47,196千円
受入手数料	75,560

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
貸倒引当金繰入損	98,146千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
減損損失	182,718千円
投資有価証券評価損	22,441
関係会社事業損失引当金繰入損	554,741

4 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	損失額(千円)
事業用資産	土地及び建物	広島県福山市 福岡県糟屋郡志免町	164,930
遊休資産	土地及び建物	山口県宇部市 山口県防府市 福岡県飯塚市	17,787

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地163,515千円及び建物1,415千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいた時価を適用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%の割引率で割り引いて算定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地16,186千円及び建物1,600千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額をもって回収可能価額としており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

5 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
有形固定資産	43,630千円
無形固定資産	17,965

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	14,345	1,289	15,634	-
合計	14,345	1,289	15,634	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,634株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にシステム機器(器具及び備品)、営業用車両(運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,489	12,266	2,222
車両運搬具	28,012	22,225	5,786
合計	42,501	34,492	8,008

(単位:千円)

	当中間会計期間(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,489	13,591	897
車両運搬具	21,775	18,129	3,645
合計	36,264	31,721	4,542

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
1年内	6,430	4,164
1年超	1,958	616
合計	8,388	4,781

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	6,154
減価償却費相当額	3,466
支払利息相当額	77

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前中間会計期間（平成23年 6月 1日から平成23年11月30日まで）は中間財務諸表を作成していないため、(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法については、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は2百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。関連会社株式はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,105.52円	1,009.48円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1 株当たり中間純損失金額()	91.38円
(算定上の基礎)	
中間純損失金額()(千円)	976,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	976,516
普通株式の期中平均株式数(株)	10,686,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）平成24年8月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年8月30日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年7月17日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月30日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月1日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月15日

常盤薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月15日

常盤薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、常盤薬品株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。